

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：主要農作物対策費

事業名 農業機械利用総合対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 米麦大豆係 電話番号：058-272-1111(内 4120)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,564 千円 (前年度予算額：1,564 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,564	618	0	0	0	0	618	0	328
要求額	1,564	618	0	0	0	0	618	0	328
決定額	1,564	618	0	0	0	0	618	0	328

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

農業者の高齢化や担い手不足を背景に、農地集積による効率的な生産体系が拡大している。加えて、農業機械の大型化が進んでいる。一方、農業機械の利用に起因する農作業死亡事故などの事故は毎年発生しており、事故が減らない状況である。

持続的可能な産業として生産体制を確立するためには、農業者の安全意識、知識及び技能の向上を図るとともに、農作業安全対策の啓発活動の徹底が必要である。

(2) 事業内容

・農作業安全対策

1. 農業機械安全取扱研修（座学及び実技研修）の開催
2. 農作業安全普及啓発活動（チラシ、手引き等の作成など）の実施
3. 農作業事故調査の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

農業者の農作業における安全確保は、県民を守るうえで重要な取組みであり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	50	農作業安全啓発活動旅費
需用費	193	事務用消耗品購入費、農作業安全啓発チラシ印刷
役員費	55	通信運搬費
使用料	30	農業機械安全取扱研修
委託費	1,236	農業機械安全取扱研修
合計	1,564	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」

(1) ぎふ農業・農村を支える人材育成

- ④農村を支える集落営農組織・活動組織の持続的な活動のための体制強化の支援

(2) 国・他県の状況

農林水産省策定の「みどりの食料システム戦略」の実現のに向けた具体的取組みにおいて、本事業の趣旨に沿った「高い生産性と両立する持続的生産体系への転換」が位置づけ。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農業者を対象に、大型化・高性能化する農業機械の利用知識及び技能を習得してもらい、習得した農業者を中心とした地域農業の農業機械の適正な利用の推進と農作業安全の確保を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H14)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
農作業事故死亡者数	16名	4名	0名	0名	0名	

※ 平成14年度は、農林水産省把握数値。令和4年度は、農産園芸課把握数値。

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	農作業死亡事故が多い春と秋に農作業事故防止に係る啓発活動を実施した。また、農作業死亡事故が発生した際には原因等の調査を行った。
令和3年度	農作業死亡事故が多い春と秋における農作業事故防止に係る啓発活動及び、農作業死亡事故が発生した際の原因究明に係る調査を引き続き実施した。 また、農業機械安全取扱研修を関係機関（農研機構、県警、県内自動車教習所）と連携し開催し、県内の生産者23名が参加し、参加者の農作業安全に係る知識及び技能習得を図った。 指標① 目標：0名 実績：2名 達成率：0%
令和4年度	農作業死亡事故が多い春と秋における農作業事故防止に係る啓発活動及び、農作業死亡事故が発生した際の原因究明に係る調査を引き続き実施した。 また、農業機械安全取扱研修を関係機関（農研機構、県警、県内自動車教習所）と連携し開催し、県内の生産者28名が参加し、参加者の農作業安全に係る知識及び技能習得を図った。 指標① 目標：0名 実績：4名 達成率：0%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	農業機械の利用に起因する農作業死亡等事故が毎年度発生しており、農業者の高齢化や担い手不足を背景に、農作業安全対策の必要性は高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	農業者の安全意識を高めることで農作業事故防止につながり、死亡事故の発生数が減少している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 1	国や市町村、農業団体や県関係機関と協力し、効率的な啓発活動を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業従事者の高齢化に伴い、誤操作に起因する農作業死亡事故が毎年発生しており、農作業事故防止の啓発活動が引き続き必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、市町村、農業団体と連携しながら、農作業死亡事故が多い時期を中心に、農作業安全対策の啓発活動の徹底を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】